

「女性登用拡大は保守政治家のやることではないと思いますが？」

●だいもんさんからの質問

女性登用指針について質問です。しっかり検討した結果のように感じられません。恐らく支持率 UP のための一つの弾なのだと思いますが、そもそも保守を自称する政治家が・・・、という極めて重大な疑問が一つ。さらにノルウェーなどの失敗例を見れば良い結果が得られるとは思えません。また家族の問題や出生率の問題等も絡むかと思います。さらに政策の志向自体を突詰めていくと、日本の伝統的な家族や共同体の解体に向かっていく可能性が極めて高くないですか？これはヨーロッパを見れば一目瞭然の話かと思います。総理は一体どういうおつもりなのでしょう？本当に日本文化を滅ぼすための手を着々と打ってるのではないですか？つまり本人が外来の悪魔の手先だった・・・という笑い話ですね。（笑えないですね）これで自民党の伝統的な美德というか良識も完璧なまでに破壊される事になりましたね。本当にそろそろドンチャン騒ぎの後の喪失感とか虚無感の暴走をソフトランディングさせるべく、ちゃんとした受け皿となる政党を準備しておかないと、いよいよマズイことになるんじゃないでしょうか？気付いたら右から左まで超革新政党ではどう転んでも滅びの道です。これは本当に思想的な意味で危機的な状態ではないでしょうか？

●西田昌司の答え

先ほど、TBS テレビの番組「報道特集」より、女性の登用問題についての取材を受けましたが、自民党が提案した「質問通告 2 日前」の新ルールについての見解を述べさせていただきました。

自民党は子育て中の女性官僚を国会内に招き、国会審議で質問する内容を政府側へ事前に伝える「質問通告」の期限を「2 日前の午後 6 時が原則」と

した与党の新ルールをめぐって意見交換をしました。質問通告は与野党とも「前日の午後5時」が慣例となっていますが、政府の答弁準備は徹夜作業になるケースもあり、子育て中の女性官僚からは「通告が早まれば前日の夕方には準備が終わる。子育てとの両立に大変助かる」といった意見が出されました。自民党国対委員会の集計によると、ルール導入後の1週間で過半数の自公両党議員が2日前に間に合わせたそうです。しかし、私は「前日の午後5時」を変えるべきではないと思います。

「国会」を英語に訳すと the National Diet となります。減量を意味するダイエット diet と同じ綴りではありますが意味は全く異なり、国会の diet は「日程」「日々の勤め」等を意味するラテン語 dieta に由来します。地方議会の場合は、どの委員会をいつ開催するかといったことが最初から決まっていますが、国会の場合は会期が決まっているだけで（常会は150日）、開催日程等はそれぞれの委員会で自由に決めていきます。こういった内容の議論をどれだけの時間をかけて行うかが非常に流動的であり、状況が目まぐるしく変わります。いろいろな事件や状況に対応するために日程が決まりますが、前日に次の日の日程が決まることも珍しくありません。議席の多い与党側が数の力を借りて強行採決すれば簡単に前に進むと思われるかもしれませんが、毎回そのような手段はとれませんし、野党側に十分な質問時間を与えて彼らの主張にも耳を傾けなければなりません。質問通告の期限を1日早めてしまうと、その分だけ機敏さを欠いてしまう結果となり、「女性官僚の子育て支援」といったこととは次元の異なる新たな問題が発生します。

とは言うものの、官僚の過労対策はしっかりと考えなければなりません。まず第一に職員の数を増やさなければなりません。先日、インターネット TV 超人大陸でお話しましたが（「公務員を削減すれば国家崩壊を招く」<https://www.youtube.com/watch?v=MIHlnDSnszw>）、日本の公務員は先進国の中で非常に少ないのです。人口千人当たりの（国と地方を合わせた）公務員の数を比較すると、フランスが88.7人に対して日本は36.4人ですが、これを体重で例えるとフランスは88キロの肥満で日本は36キロの痩身です。88キロの人がダイエットをしてもかまいませんが、36キロの人がダ

イエットをしたらそれこそ死んでしまいます。もっと数を増やして職員の負担を減らさないと過労死のようなことになりかねません。

現に人手不足による弊害が現れてきています。第 186 回国会において厚労省がこれまでには考えられなかったような様々な単純ミス（事前に議員に配布した法案の趣旨説明において、コピーアンドペーストの作業の際に別の法案の内容が紛れた等）をして国会が混乱しましたが、その原因を調べると、人手が足りずに地方から研修に来ている人に仕事を任せていた等の実態が明らかになりました。

女性登用拡大という聞こえはよいですが、私が女性のキャリア官僚に尋ねたところ、女性の比率を増やすことは男性の比率を減らすことにもなり、そうするとまた新たな問題が出てくると言うのです。「子育て中の女性に対しては周りの同僚も気を使って早く帰られるように仕事の負担を減らしてくれるが、その分だけ残された人の負担が増えてより過酷な職場環境となってしまう」と指摘されましたが、その通りだと思います。女性登用拡大について私は反対はしませんが、それよりもまず職員の数を増やすことが先決です。

人手不足の問題以外に、国会議員の側にも反省・改善すべき点があります。「前日の午後 5 時」というルールを守らない国会議員が野党側、特に民主党に多くいるのです。政府を追及するのが彼ら野党の仕事ですが、役人は政府側の人間という認識があるためか、ある種の嫌がらせでわざと遅い時間に、時には当日に質問通告をするケースもあると伺っています。私は野党時代に鋭い質問をしましたが質問通告の期限はきちんと守りましたし、国会議員であればルールを守って質問内容で勝負すべきなのは当たり前です。

ところで、なぜ女性登用拡大や女性の社会進出といったことが叫ばれるのかについて考えると、それらは「グローバル市場における企業の国際競争力（価格競争力）を高めるために主婦の方々を低賃金労働市場に参入させ、国民の実質賃金を引き下げて人件費を削減したい」というグローバル企業経営

者の思惑と一致するからなのでしょう。彼らは「人手不足」「人口減少」といったもっともらしい理由を挙げては「女性の社会進出」「移民」「労働規制の緩和」のような国民の実質賃金を下落させる政策の必要性を叫びますが、彼らの本音は利潤の追求に尽きるわけで、彼らには国家観が欠けています。現在のような核家族化した社会において、女性を社会進出させて家庭から母親を追い出してしまうと家庭が崩壊するのは明らかです。我々政治家は、一部の人間だけが利益を得る社会ではなく、皆が幸せに暮らせる社会を目指さなければならないのは言うまでもありません。

戦前の日本は大家族制度であり、祖父母・父母・子供が一緒に暮らす三世代家族がほとんどでしたが、戦後になってからは核家族化が進み地域共同体が猛烈な勢いで壊されてしまいました。また、行政の効率化を追及するあまりに東京一極集中が起こり、地方に親を残して子供は東京に出て働くといったことが普通になりました。東京で共働きの夫婦が子育てをしようとすればベビーシッターに子供を預けることにもなりますが、そこでとんでもない事件に巻き込まれるという話も聞きます。私は、女性が働いても安心して子育てができるよう、地域共同体を復活させるべきだと思います。

この数十年間、「地方分権だ！権限を国から地方へ移せ」といった誤った政策が実行されてきましたが、逆に国家の機能を強化させて国が国土総合開発・国土軸をしっかりと作ってそれぞれの地域の均衡を保ちながら発展させる政策に転換すべきです。公共事業を始めとして地方には公的な需要が多くあり、国は集めたお金を地方に配分して地方で仕事を作れば雇用も生まれ、わざわざ東京に出なくても地方で働ける、生まれ育った故郷で結婚して安心して子供を育てられる、女性が働いても子育ては親が手伝ってくれる、といった社会の実現も決して夢ではありません。経済一辺倒で効率だけを追い求めるのではなく、どうすれば人間らしく幸せに生きることが出来るか、といった価値観も必要だと思うのです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>